

この標準約款は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（以下「甲」という。）と契約相手方（以下「乙」という。）が平成25年5月10日以降に新規又は変更する売買契約に適用されます。但し、個別契約書、取引基本契約書等個別の取り決めをされている場合は、契約書等の文言が優先されます。

JAXA売買契約標準約款

（仕様書等に基づく契約の履行）

第1条 乙は、本契約の目的又は仕様（以下「仕様書等」という。）に従い、本契約を履行する。

2 乙は、仕様書等に疑義がある場合には、速やかに甲に通知し、その指示を受けなければならない。

（価格内訳明細書の提出）

第2条 乙は、本契約の締結後、甲が特に必要ないと認めた場合を除き、速やかに価格内訳明細書を作成し、甲に提出する。

（支払及び遅延利息）

第3条 本契約の目的物（分割納入及び役務を含む。以下、同じ。）が第13条に定める検査に合格した後、甲は乙の所定の請求書を受理した日から30日以内に契約金額を支払うものとする。但し、支払金額及び期日について別に定めがある場合には、それに従う。

2 甲が前項の期限内に契約金額を支払わない場合には、甲は、乙に対して、支払期限の翌日から支払完了日までの日数に応じ、当該未払金額に対し年利6%の遅延利息を支払う。

3 前項により計算した遅延利息の額が、10,000円未満であるときは遅延利息の支払いを要しないものとし、また、その額に1,000円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。

（危険負担）

第4条 天災地変その他甲乙双方の責に帰し難い事由により、本契約の完了以前に乙が本契約の一部又は全部を履行することができなくなった場合は、乙は本契約の履行を免れるものとし、甲はその代金の支払義務を免れるものとする。

（履行不能）

第5条 乙の責に帰すべき事由により本契約の履行が不能となった場合には、甲は、乙に対して、当該不履行により通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害に対する損害賠償を請求し、又は本契約の全部若しくは一部を解除することができる。

2 前項により契約を解除した場合、甲は、違約金として、解除部分に相当する契約金額（価格内訳明細書に記載する価格により算出する。）の100分の10に相当する金額を乙に請求することができる。但し、甲が乙から徴収する違約金の額が10,000円未満であるときは違約金の支払を要しないものとし、その額に1,000円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。

3 第1項により解除せずに損害賠償を請求する場合は、甲は前項の違約金の定めにかかわらず、通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害を請求することができる。

（不完全履行）

第6条 乙の責に帰すべき事由により、乙による本契約の給付が本契約の本旨に従っていないと認められるときは、甲は相当の期間を定めて追完をなすことを請求することができる。

2 前項により給付の完了が本契約に定める納入期限を経過した場合には、甲は、乙から、第11条第3項の定めるところにより遅延賠償金を徴収する。

3 第1項により追完を請求したにもかかわらず、乙による本契約の本旨に従った給付の完了の見込みがないときは、甲は、乙に対して、当該不履行により通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害に対する損害賠償を請求し、又は本契約の全部若しくは一部を解除することができる。

4 前項により本契約を解除した場合、甲は、遅延賠償に代えて、違約金として、解除部分に相当する契約金額（価格内訳明細書に記載する価格により算出する。）の100分の10に相当する金額を乙に請求することができる。

- 5 第2項又は前項により甲が乙から徴収する遅延賠償金又は違約金の額が10,000円未満であるときは支払を要しないものとし、その額に1,000円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。
- 6 第3項により解除せずに損害賠償を請求する場合は、甲は第4項の違約金の定めにかかわらず、通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害を請求することができる。

(瑕疵担保責任)

第7条 乙は、本契約の目的物の瑕疵について、納入後1カ年間担保の責を負わなければならない。

- 2 甲は、前項の期間内に瑕疵を発見した場合は、相当の期間を定めて、乙に対し、良品との引換え若しくは瑕疵の修補（以下「修補等」という。）を請求し、又は修補等に代えて若しくは修補等とともに、当該瑕疵により通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害の賠償を請求することができる。
- 3 本契約の目的物の瑕疵のために、本契約の目的が達せられない場合には、甲は、本契約の全部又は一部を解除することができる。解除後の措置については、第5条第2項の定めを準用する。但し、甲が前項に基づき損害賠償の補填を受けた場合は解余しない。
- 4 第2項の損害賠償の額は、甲乙協議して定める。

(甲の解除権)

第8条 前三条に定めるほか、次の各号のいずれかに該当する場合には、甲は本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が、甲の検査を妨げた場合、その他不正な行為をするなど本契約の重要な条件に違反したとき。
 - (2) 乙が破産の申立てをなし、若しくは受けるなどの事態を生じ、本契約を履行する見込みが失われた場合。
 - (3) 乙が、本契約の締結にあたり談合その他不正な行為を行ったことが明らかとなった場合。
 - (4) 甲の都合による場合。
- 2 前項第1号から3号までのいずれかの規定により本契約を解除した場合においては、第5条第2項の定めを準用する。
 - 3 第1項第4号により本契約を解除した場合、乙は、乙に生じた通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害の賠償を、甲に対して請求することができる。

(乙の解除権)

第9条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 第12条による仕様の変更のため、契約金額が3分の1以上減少した場合。
 - (2) 第12条による本契約中断の期間が、本契約期間の2分の1以上に達した場合。
 - (3) 甲が契約に違反し、その違反によって本契約の履行が不可能となつた場合。
- 2 前項により契約を解除した場合、乙は、乙に生じた通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害の賠償を、甲に対して請求することができる。

(既済部分に関する取扱い)

第10条 前二条の規定により本契約を解除した場合及び第4条に該当する場合において、甲は必要があるときは、本契約の目的物の既済部分について、価格内訳明細書に記載する価格により算出した金額を、又はこれにより難いときは甲乙協議して定めた金額を乙に支払い、本契約の目的物の既済部分を取得することができる。

(納入期限の延期及び遅延賠償金)

第11条 天災地変その他乙の責に帰し難い事由により本契約に定める納入期限までに給付を完了することができない場合は、乙は、その理由を詳記して納入期限の延期を請求することができる。この場合において、甲は、その請求を相当と認めたときは、これを承認するものとする。

- 2 乙の責に帰すべき事由により乙が本契約の納入期限内に給付の完了が困難となつたときは、乙は、給付の完了が可能となると見込まれる時期を明示して、納入期限を遅延する旨を甲に申し出なければならない。
- 3 給付の完了が本契約に定める納入期限を遅延した場合には、乙は、延滞した期間につき未納部分に相当する契

約金額の年6%（日割計算）に相当する金額を遅延賠償金として甲に支払う。

- 4 甲が相当の期間を定めて履行の催告を行ったにもかかわらず、催告に定められた期限までに給付を完了する見込みがない場合、又は契約の性質上納入期限までに履行しなければ契約の目的を達することができない場合は、甲は本契約の全部又は一部を解除することができる。解除後の措置については、第6条第4項の定めを準用する。
- 5 第3項又は前項の規定により計算した遅延賠償金又は違約金の額が10,000円未満であるときは支払を要しないものとし、その額に1,000円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。
- 6 本契約の目的物が完成したにもかかわらず、甲の都合によりその受入れを行わないときは、甲は、受入れを延滞した期間につき契約金額の年6%（日割計算）に相当する金額を損害金として乙に支払う。

（談合等の不正行為に係る違約金等）

第11条の2 乙は、本契約に関し、次の各号のいずれかに該当する場合には、甲の請求に基づき、本契約の契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）第3条又は19条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は乙が構成事業者である事業者団体に対して、独占禁止法第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第66条第4項の審決が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって、当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りではない。
 - (2) 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第13項又は第16項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (3) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人）が刑法第96条の3又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の違約金の定めにかかわらず、甲は通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害の額が、前項に定める違約金の額を超過するときは、甲がその超過分の損害について賠償を請求することができる。
- 3 乙は、本契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。
- 4 乙が第1項に定める違約金を甲が指定する期日までに支払わないときは、当該期日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、年6%の割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（契約の変更）

第12条 甲は、必要がある場合には、乙と協議のうえ、本契約が完了するまでの間において仕様書等を変更し、又は本契約の履行を一時中断することができる。

2 甲及び乙は、次の各号のいずれかに掲げる理由により本契約締結の前提となった諸条件に変動を生じた場合は、協議のうえ本契約に定める契約金額その他これに関連する条件を変更することができる。

- (1) 仕様書その他本契約条件の変更（本契約の履行の一時中断を含む）。
- (2) 価格に影響のある技術変更提案の実施。
- (3) 税法その他法令の制定又は改廃。
- (4) 天災地変、著しい経済情勢の変動、不可抗力その他やむを得ない事由に基づく製造条件の変更。

3 契約金額を変更する場合は、価格内訳明細書に記載する価格によりこれを算出するものとし、これにより難い場合には甲乙協議して定める。

（受領検査）

第13条 乙は、本契約の目的物を納入場所へ持ち込む場合は、納品書その他の必要書類を併せて甲に提出するものとする。

2 甲の検査員及び検査員補助者（以下「検査員等」という。）は、本契約の目的物が持ち込まれた日から15日以内に受領検査を完了しなければならない。但し、当該期間内に検査することが困難な合理的な理由があるとき

は、検査の日程を別途定めるものとする。定められた期間内に、甲が受領検査を行わない場合には、当該目的物は検査に合格したものとみなす。

- 3 本契約の目的物を納入場所に持ち込む場合、持込みの期日から納入期限として定められた日までに相当の期間があるときは、乙は、持込みの期日等について甲と協議しなければならない。
- 4 甲は、納入場所へ持ち込まれた本契約の目的物を受領検査が完了するときまで善良なる管理者の注意をもって保管しなければならない。
- 5 検査員等は、本契約の目的物を合格と認めたときは、乙に速やかに通知する。
- 6 乙は、受領検査に立ち会うことができる。受領検査に立ち会わない場合は、受領検査の結果について異議を申し立てることができない。

(再検査)

- 第14条 乙は、受領検査の結果、本契約の目的物が不合格となった場合は、甲の指示するところに従い、当該物品について数量の追加、異状品の修補又は代品の製造等を行ない、甲の再検査を受けなければならない。
- 2 乙が不合格となった当該目的物を正当な理由がなく引き取らない場合は、甲は、当該目的物の保管の責を負わない。
 - 3 前各項に定めるもののほか、再検査の手続、再検査にかかる本契約の目的物の納入月日等については前条の定めを準用する。

(所有権等の帰属)

- 第15条 本契約の目的物の所有権は、次の各号に定める時期に甲に帰属するものとする。
- (1) 動産の所有権については、甲が受領検査の結果、当該目的物を合格と認めたとき。
 - (2) 不動産の所有権移転時期については、本契約において定められた時期。
- 2 甲が仕様書等において納入を指定する文書に関する著作権（著作権法第27条から第28条に定める権利を含む。）については、納入時期に甲に移転する。この場合、乙は、著作者人格権を行使しないものとする。

(債権譲渡禁止等)

- 第16条 乙は、本契約によって生ずる債権債務を譲渡し、又は本契約に基づいて製造若しくは購入した物件に質権その他の担保物権を設定してはならない。但し、あらかじめ書面により甲に申請し甲の承認を受けた場合は、この限りではない。
- 2 前項にかかわらず、乙が信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合は、乙からの事前通知により、甲は債権譲渡を認めるものとする。

(虚偽の見積書等に対する違約金)

- 第16条の2 乙が甲に対して虚偽の見積書等及び経费率調査資料を提出し、それによって契約履行後甲に過払いが生じた時点で、乙は、見積書等及び経费率調査資料作成時点の適正な情報に基づき計算される金額と個別契約に定める契約金額との差額の二倍の額を違約金として甲に支払わなければならない。
- 但し、乙による虚偽の資料の提出が乙の故意又は重過失に基づくものでない場合は、この限りでない。
- 2 前項の違約金の支払いは、損害賠償義務又は不当利得返還義務の存否及び範囲に影響を及ぼさない。
 - 3 乙が故意または重過失により虚偽の資料を提出した場合、甲は、乙をその後の契約相手方としないことができる。

(秘密の保持)

- 第17条 甲及び乙は、本契約の実施により得られた相手方の秘密を第三者に漏らしてはならない。但し、次の各号いずれかに該当するものについてはこの限りではない。
- (1) 相手方から知得する以前に、既に公知であるもの。
 - (2) 相手方から知得した後に、自らの責によらず公知となったもの。
 - (3) 相手方から知得する以前に、既に自ら所有していたもので、かかる事実が立証できるもの。
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持の義務を伴わずに知得したもの。

- (5) 相手方から知得した情報に依存することなく独自に得た資料・情報で、かかる事実が立証できるもの。
 - (6) 相手方から公開又は開示に係る書面による同意が得られたもの。
 - (7) 裁判所命令若しくは法律によって開示を要求されたもの。この場合、かかる要求があつたことを相手方に直ちに通知する。
- 2 甲は、本契約の目的、性質に応じて、秘密保全に関する特約を付することができる。秘密保全に関する特約が付された場合には、乙は、当該特約の定めるところにより、秘密の保全に万全を期さなければならない。
- 3 甲は、本契約の件名、金額、契約相手方及びその他必要な情報を公表することができる。

(権利の侵害に対する措置等)

第17条の2 乙は本契約の目的物について第三者の権利を侵害しないよう適切な措置を講じる。

- 2 本契約の目的物の甲による利用に関して、第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生した場合には、甲が次の各号に定めるすべての対応をとることを条件に、乙は自己の費用と責任においてこれを解決するものとする。

- (1) 第三者との間で紛争が発生した事実及びその内容を直ちに乙に書面で通知すること。
- (2) 当該第三者との紛争解決に関わる必要な権限を乙に与えること。
- (3) 情報提供等により、乙による紛争解決に全面的に協力すること。

- 3 前項の規定は、次の各号の一に定める場合には適用せず、乙は費用負担を含め何ら責任を負わないものとする。

- (1) 当該紛争が、乙が甲の仕様又は指示等に従ったことに起因して発生した場合。ただし、乙がその仕様、指示等が不適切であることを知りながら告げなかつたときは、この限りでない。
- (2) 当該紛争が、甲が本契約の目的物を改変又は他の物品と組み合わせたことに起因して発生した場合。
- (3) その他、当該紛争が乙の責に帰すことのできない事由に起因して発生した場合。

(輸入技術等に関する管理)

第18条 米国国際武器輸送規則等に基づき輸入した機器又は技術に関し、甲が同規則等の要求に基づき保証等を行う場合には、乙は、甲に対して、乙の管理規則を提出し、機器又は技術を入手した場合には入手報告を行う。また、特殊輸入機器に係る甲の社内規程に準じた取扱いを行うなど適切な管理を行うものとする。

- 2 甲又は乙が前項の規則等に違反したことにより相手方に損害が発生した場合は、相手方は当該義務違反をした側に対して損害の賠償を請求することができる。

(契約に関する疑義の解決)

第19条 本契約に定めのない事項及び本契約に定める事項について生じた疑義については、甲乙協議のうえ解決する。